

平成29事業年度

財 務 諸 表

自：平成29年4月 1日

至：平成30年3月31日

国立大学法人宮崎大学

目 次

貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	1
損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	4
キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	6
利益の処分に関する書類	・ ・ ・ ・ ・	7
国立大学法人等業務実施コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・	8
重要な会計方針	・ ・ ・ ・ ・	9
附属明細書	・ ・ ・ ・ ・	別紙
事業報告書	・ ・ ・ ・ ・	別紙
決算報告書	・ ・ ・ ・ ・	別紙

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		28,595,409,768
建物	41,253,276,120	
減価償却累計額	<u>△ 16,931,552,236</u>	24,321,723,884
構築物	3,049,107,676	
減価償却累計額	<u>△ 1,647,920,821</u>	1,401,186,855
機械装置	72,778,345	
減価償却累計額	<u>△ 15,401,559</u>	57,376,786
工具、器具及び備品	21,991,573,132	
減価償却累計額	<u>△ 18,299,039,583</u>	3,692,533,549
図書	2,260,455,614	
減価償却累計額	<u>△ 11,475,196</u>	2,248,980,418
美術品・収蔵品		92,490,115
船舶	24,449,360	
減価償却累計額	<u>△ 23,815,884</u>	633,476
車両運搬具	107,441,779	
減価償却累計額	<u>△ 86,078,905</u>	21,362,874
有形固定資産合計		<u>60,431,697,725</u>

2 無形固定資産

特許権		33,872,649
特許権仮勘定		55,929,500
商標権仮勘定		42,750
ソフトウェア		121,930,096
その他の無形固定資産		<u>11,235,603</u>
無形固定資産合計		223,010,598

3 投資その他の資産

投資有価証券		1
破産更生債権等	19,160,693	
徴収不能引当金	<u>△ 19,160,693</u>	-
長期前払費用		13,102,112
預託金		<u>1,705,320</u>
投資その他の資産合計		<u>14,807,433</u>

固定資産合計 60,669,515,756

II 流動資産

現金及び預金		6,755,207,306
未収学生納付金収入		23,124,000
未収附属病院収入	4,158,777,624	
徴収不能引当金	<u>△ 12,809,928</u>	4,145,967,696
未収入金	317,587,711	
徴収不能引当金	<u>△ 4,512,320</u>	313,075,391
たな卸資産		50,121,113
医薬品及び診療材料		485,405,081
前渡金		102,028
前払費用		14,578,069
未収収益		1,099,121
その他流動資産		<u>3,011,097</u>

流動資産合計 11,791,690,902

資産合計 72,461,206,658

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	3,390,401,333		
資産見返補助金等	1,197,682,148		
資産見返寄附金	905,096,449		
資産見返物品受贈額	1,832,252,241		
建設仮勘定見返運営費交付金	14,117,035	7,339,549,206	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		848,719,125	
長期借入金		11,411,396,000	
引当金			
退職給付引当金	582,649,684	582,649,684	
資産除去債務		67,139,611	
長期未払金		263,417,253	
固定負債合計			20,512,870,879

II 流動負債

運営費交付金債務		38,600,423	
預り補助金等		3,566,841	
寄附金債務		2,083,189,684	
前受受託研究費		50,959,205	
前受共同研究費		59,523,489	
前受受託事業費等		17,381,059	
前受金		87,158,068	
預り金		180,055,189	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		306,923,825	
一年以内返済予定長期借入金		932,957,000	
未払金		3,185,188,825	
未払費用		13,053,649	
引当金			
賞与引当金	47,847,957	47,847,957	
その他流動負債		16,000	
流動負債合計			7,006,421,214
負債合計			27,519,292,093

純資産の部

I 資本金

政府出資金	41,286,089,187		
資本金合計			41,286,089,187

II 資本剰余金

資本剰余金	12,744,507,518		
損益外減価償却累計額(－)	△ 12,905,996,380		
損益外利息費用累計額(－)	△ 5,170,984		
資本剰余金合計			△ 166,659,846

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	2,936,776,915		
当期末処分利益	885,708,309		
(うち当期総利益)	(885,708,309)		
利益剰余金合計		3,822,485,224	
純資産合計			44,941,914,565
負債純資産合計			72,461,206,658

注) 1. 本学が有している土地(3,520,858,854円)および建物(13,695,492,289円)を大学改革支援・学位授与機構長期借入金(12,344,353,000円)の担保に供しております。	
2. 当該事業年度末における債務保証の総額は1,155,642,950円であります。	
3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は 8,232,114,694円であります。	
4. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は889,659,742円であります。	
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下であります。	
①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの。	
・附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	12,414,621,326 円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	10,460,529,126 円
・利益剰余金に与える影響額(差引き)	1,954,092,200 円
②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	539,971,559 円
③国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	40,349,170 円
④国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	<u>371,010,760 円</u>
	2,905,423,689 円

損 益 計 算 書				
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)				
(単位:円)				
経常費用				
業務費				
教育経費		1,417,698,538		
研究経費		1,163,044,478		
診療経費				
材料費	8,596,526,064			
委託費	1,387,262,503			
設備関係費	2,532,300,490			
研修費	10,457,808			
経費	<u>930,009,614</u>	13,456,556,479		
教育研究支援経費		338,248,801		
受託研究費		1,119,254,384		
共同研究費		143,327,161		
受託事業費		294,871,240		
役員人件費		107,000,948		
教員人件費				
常勤教員給与	6,675,249,338			
非常勤教員給与	<u>1,242,582,213</u>	7,917,831,551		
職員人件費				
常勤職員給与	5,114,120,888			
非常勤職員給与	<u>4,983,966,748</u>	<u>10,098,087,636</u>	36,055,921,216	
一般管理費			816,969,924	
財務費用				
支払利息		147,599,649		
為替差損		<u>49,949</u>	147,649,598	
雑損			<u>185,009</u>	
経常費用合計				<u>37,020,725,747</u>
経常収益				
運営費交付金収益			9,346,516,367	
授業料収益			2,756,387,251	
入学金収益			383,812,900	
検定料収益			96,265,900	
附属病院収益			19,921,310,904	
受託研究収益				
国又は地方公共団体からの受託研究収益		59,644,697		
その他の受託研究収益		<u>1,075,437,504</u>	1,135,082,201	
共同研究収益				
国又は地方公共団体からの共同研究収益		530,000		
その他の共同研究収益		<u>144,664,685</u>	145,194,685	
受託事業等収益				
国又は地方公共団体からの受託事業等収益		139,154,534		
その他の受託事業等収益		<u>174,427,086</u>	313,581,620	
指定管理料収益			229,864,000	
寄附金収益			705,697,859	
補助金等収益			1,235,647,611	
施設費収益			28,077,660	
財務収益				
受取利息		1,105,725		
有価証券利息		<u>999,929</u>	2,105,654	
雑益				
財産貸付料収入		135,747,789		
研究関連収入		121,763,100		
手数料収益		1,334,617		
その他の雑益		<u>392,595,647</u>	651,441,153	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		546,729,033		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入		3,546,513		
資産見返補助金戻入		255,841,920		
資産見返寄附金戻入		126,378,461		
資産見返物品受贈額戻入		<u>23,546,481</u>	956,042,408	
経常収益合計				<u>37,907,028,173</u>
経常利益				886,302,426
臨時損失				
固定資産除却損			<u>13,202,087</u>	13,202,087
臨時利益				
資産見返運営費交付金等戻入			6,800,050	
資産見返補助金戻入			3	
資産見返寄附金戻入			5,807,904	
資産見返物品受贈額戻入			<u>13</u>	<u>12,607,970</u>
当期純利益				<u>885,708,309</u>
当期総利益				<u><u>885,708,309</u></u>

注) 1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下であります。

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金
見合いの資産の額が当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの。

・附属病院に関する借入金の元金償還額	1,193,023,025 円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費	918,178,400 円
・当期総利益に与える影響額(差引き)	274,844,625 円

キャッシュ・フロー計算書	
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)	
	(単位：円)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 14,589,949,059
人件費支出	△ 18,487,975,317
その他の業務支出	△ 702,580,803
運営費交付金収入	9,488,894,000
授業料収入	2,492,926,985
入学金収入	377,608,900
検定料収入	96,265,900
附属病院収入	19,658,015,539
受託研究収入	1,083,656,013
共同研究収入	166,282,170
受託事業等収入	288,869,100
指定管理料収入	229,864,000
補助金等収入	1,395,035,502
寄附金収入	621,725,146
財産の貸付等による収入	136,059,814
預り科学研究費補助金等の増減額	48,293,824
その他の収入	456,763,425
小計	2,759,755,139
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,759,755,139
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,263,180,308
無形固定資産の取得による支出	△ 24,310,782
定期預金の預入による支出	△ 2,300,000,000
定期預金の払戻による収入	300,000,000
有価証券の償還による収入	1,900,000,000
施設費による収入	292,511,475
小計	△ 1,094,979,615
利息及び配当金の受取額	2,518,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,092,461,260
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 355,388,025
長期借入による収入	154,772,000
長期借入金の返済による支出	△ 837,635,000
リース債務の返済による支出	△ 196,303,960
小計	△ 1,234,554,985
利息の支払額	△ 151,669,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,386,224,637
IV 資金に係る換算差額	△ 49,949
V 資金増加額（又は減少額）	281,019,293
VI 資金期首残高	4,474,188,013
VII 資金期末残高	4,755,207,306

	(単位：円)
注) 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	6,755,207,306
定期預金	△ 2,000,000,000
資金期末残高	4,755,207,306
注) 2. 重要な非資金取引	
①ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具、器具及び備品	19,440,000
	19,440,000
②現物寄附による資産の取得	
建物	143,044,472
機械装置	46,732,590
工具、器具及び備品	57,098,448
図書	4,397,682
船舶	656,000
美術品	350,001
	252,279,193

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期末処分利益			885,708,309
	当期総利益	885,708,309		
II	利益処分額			
	積立金	455,068,909		
	国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究・組織運営改善積立金	<u>430,639,400</u>	<u>430,639,400</u>	<u>885,708,309</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	36,055,921,216		
	一般管理費	816,969,924		
	財務費用	147,649,598		
	雑損	185,009		
	臨時損失	13,202,087	37,033,927,834	
	(2) (控除) 自己収入等			
	授業料収益	△ 2,756,387,251		
	入学金収益	△ 383,812,900		
	検定料収益	△ 96,265,900		
	附属病院収益	△ 19,921,310,904		
	受託研究収益	△ 1,135,082,201		
	共同研究収益	△ 145,194,685		
	受託事業等収益	△ 313,581,620		
	寄附金収益	△ 705,697,859		
	財務収益	△ 2,105,654		
	雑益	△ 392,595,647		
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 173,363,132		
	資産見返寄附金戻入	△ 126,378,461		
	指定管理料収益	△ 229,864,000		
	臨時利益	△ 6,916,582	△ 26,388,556,796	
	業務費用合計			10,645,371,038
II	損益外減価償却相当額			1,045,096,331
III	損益外減損損失相当額			-
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)			-
V	損益外有価証券損益相当額(その他)			-
VI	損益外利息費用相当額			552,506
VII	損益外除売却差額相当額			855,117
VIII	引当外賞与増加見積額			72,772,961
IX	引当外退職給付増加見積額			△ 88,076,104
X	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃借取引の機会費用	-		
	政府出資の機会費用	17,095,301	17,095,301	
XI	(控除)国庫納付額			-
XII	国立大学法人等業務実施コスト			11,693,667,150

注) 1. 引当外賞与増加見積額のうち、地方公共団体からの出向職員等分 4,344,495円
2. 引当外退職給付増加見積額のうち、地方公共団体からの出向職員等分 24,380,712円
3. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成30年3月末利回り(0.045%)により計算しております。

注 記

(重要な会計方針)

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書(国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂)」を適用しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

- | | |
|---|-------------------------------|
| ・退職一時金に充当される運営費交付金 | ・・・ 費用進行基準 |
| ・プロジェクト研究等の一部に充当される運営費交付金 | ・・・ 業務達成基準 |
| ・文部科学省が指定する「機能強化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金 | ・・・ 文部科学省が指定する業務達成基準または費用進行基準 |
| ・文部科学省の補正予算により措置される運営費交付金 | ・・・ 文部科学省が指定する業務達成基準または費用進行基準 |

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	7～60年
工具、器具及び備品	3～15年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数を用いております。また、受託研究等収入によって購入した固定資産については、当該研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第90)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金以外の財源で措置される退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に全額費用処理しております。

過去勤務費用は、発生した事業年度に全額費用処理しております。

運営費交付金により財源措置がなされる場合には、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源が措置される場合には、賞与引当金は計上しておりません。

また、運営費交付金により財源が措置されない場合には、教職員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

主として移動平均法を採用しております。ただし、附属病院における医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法により行うこととしております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権・債務は、期末日の直物為替相場に円換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成30年3月末利回り(0.045%)により計算しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 財務諸表の表示単位

財務諸表は円単位で表示しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(固定資産の減損会計)

減損の兆候及び減損の認識を行ったものはありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構から借入れを実施しております。
資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき行っております。なお、公債、株式は保有していません。
未収附属病院収入は、債権管理事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っております。
大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	6,755,207,306	6,755,207,306	-
(2) 未収附属病院収入	4,158,777,624		
徴収不能引当金(*2)	△ 12,809,928		
	4,145,967,696	4,145,967,696	-
(3) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金(*3)	(1,155,642,950)	(1,209,198,187)	(53,555,237)
(4) 長期借入金(*3)	(12,344,353,000)	(13,031,286,115)	(686,933,115)
(5) 未払金	(3,185,188,825)	(3,185,188,825)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(*3) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び 長期借入金については、一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金並びに(2) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び (4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(5) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(資産除去債務)

(1) 資産除去債務の概要

ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務及び土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務、特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律(フロン回収・破壊法)の規定に基づくフロン除去義務等であります。

(2)資産除却債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～47年と見積もり、割引率は、0.0％～2.2％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	65,617,593円
有形固定資産の取得に伴う増加額	835,192円
時の経過による調整額	686,826円
資産除去債務の履行による減少額	-円
その他増減額(△は減少)	-円
期末残高	67,139,611円

(賃貸等不動産関係)

当法人は、木花キャンパス等において賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	517,721,850
勤務費用	105,235,690
利息費用	2,007,051
数理計算上の差異の当期発生額	△ 20,916,997
過去勤務費用の当期発生額	△ 20,253,592
退職給付の支払額	△ 22,061,315
期末における退職給付債務	561,732,687

(2)退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	561,732,687
未認識数理計算上の差異	20,916,997
退職給付引当金	582,649,684

(3)退職給付に関連する損益

勤務費用	105,235,690
利息費用	2,007,051
数理計算上の差異の当期の費用処理額	33,959,655
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 20,253,592
合計	120,948,804

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率 0.4%

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

附属明細書

1.固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2.たな卸資産の明細	3
3.無償使用国有財産等の明細	3
4.PFI の明細	3
5.有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6.出資金の明細	4
7.長期貸付金の明細	4
8.借入金の明細	4
9.国立大学法人等債の明細	4
10.引当金の明細	
10-1 引当金の明細	5
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5
10-3 退職給付引当金の明細	5
11.資産除去債務の明細	6
12.保証債務の明細	6
13.資本金及び資本剰余金の明細	7
14.積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	8
14-2 目的積立金の取崩しの明細	8
15.業務費及び一般管理費の明細	9
16.運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	14
16-2 運営費交付金収益	14
17.運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	15
17-2 補助金等の明細	15
18.役員及び教職員の給与の明細	18
19.開示すべきセグメント情報	19
20.寄附金の明細	20
21.受託研究の明細	21
22.共同研究の明細	22
23.受託事業等の明細	22
24.科学研究費補助金の明細	23
25.上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金・預金、未収附属病院収入及び未払金の明細	24

附属明細書

- (1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要	
							当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外			
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	22,342,136,761	128,571,645	15,986,291	22,454,722,115	10,179,654,212	826,057,237	-	-	-	12,275,067,903	
	構築物	1,691,927,742	166,847,170	20,768,528	1,838,006,384	1,113,214,572	76,206,783	-	-	-	724,791,812	
	機械装置	26,045,755	-	-	26,045,755	14,027,072	1,735,308	-	-	-	12,018,683	
	工具、器具 及び備品	1,520,708,325	-	8,246,426	1,512,461,899	1,396,108,350	132,594,097	-	-	-	116,353,549	
	図書	3,956,834	-	-	3,956,834	-	-	-	-	-	3,956,834	
	船舶	15,100,000	-	-	15,100,000	15,099,983	307,165	-	-	-	17	
	車両運搬具	46,019,246	-	1,144,501	44,874,745	36,035,110	2,066,361	-	-	-	8,839,635	
	計	25,645,894,663	295,418,815	46,145,746	25,895,167,732	12,754,139,299	1,038,966,951	-	-	-	13,141,028,433	
	有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	18,288,963,829	516,842,954	7,252,778	18,798,554,005	6,751,898,024	1,014,376,933	-	-	-	12,046,655,981
構築物		1,162,756,162	49,566,280	1,221,150	1,211,101,292	534,706,249	64,229,868	-	-	-	676,395,043	
機械装置		-	46,732,590	-	46,732,590	1,374,487	1,374,487	-	-	-	45,358,103	
工具、器具 及び備品		20,125,108,843	724,387,759	370,385,369	20,479,111,233	16,902,931,233	1,527,446,321	-	-	-	3,576,180,000	
図書		2,264,834,628	15,779,375	24,115,223	2,256,498,780	11,475,196	1,108,329	-	-	-	2,245,023,584	
船舶		8,693,360	656,000	-	9,349,360	8,715,901	994,336	-	-	-	633,459	
車両運搬具		62,567,034	-	-	62,567,034	50,043,795	8,720,239	-	-	-	12,523,239	
計		41,912,923,856	1,353,964,958	402,974,520	42,863,914,294	24,261,144,885	2,618,250,513	-	-	-	18,602,769,409	
非償却資産		土地	28,595,409,768	-	-	28,595,409,768	-	-	-	-	-	28,595,409,768
	美術品・收藏品	92,140,114	350,001	-	92,490,115	-	-	-	-	-	92,490,115	
	建設仮勘定	84,199,400	664,605,817	748,805,217	-	-	-	-	-	-	-	
	計	28,771,749,282	664,955,818	748,805,217	28,687,899,883	-	-	-	-	-	28,687,899,883	
	有形固定 資産合計	土地	28,595,409,768	-	-	28,595,409,768	-	-	-	-	-	28,595,409,768
建物		40,631,100,590	645,414,599	23,239,069	41,253,276,120	16,931,552,236	1,840,434,170	-	-	-	24,321,723,884	
構築物		2,854,683,904	216,413,450	21,989,678	3,049,107,676	1,647,920,821	140,436,651	-	-	-	1,401,186,855	
機械装置		26,045,755	46,732,590	-	72,778,345	15,401,559	3,109,795	-	-	-	57,376,786	
工具、器具 及び備品		21,645,817,168	724,387,759	378,631,795	21,991,573,132	18,299,039,583	1,660,040,418	-	-	-	3,692,533,549	
図書		2,268,791,462	15,779,375	24,115,223	2,260,455,614	11,475,196	1,108,329	-	-	-	2,248,980,418	
美術品・收藏品		92,140,114	350,001	-	92,490,115	-	-	-	-	-	92,490,115	
船舶		23,793,360	656,000	-	24,449,360	23,815,884	1,301,501	-	-	-	633,476	
車両運搬具		108,586,280	-	1,144,501	107,441,779	86,078,905	10,786,600	-	-	-	21,362,874	
建設仮勘定		84,199,400	664,605,817	748,805,217	-	-	-	-	-	-	-	
計		96,330,567,801	2,314,339,591	1,197,925,483	97,446,981,909	37,015,284,184	3,657,217,464	-	-	-	60,431,697,725	

無形固定資産(特定償却資産)	特許権	31,500	-	-	31,500	31,167	3,937	-	-	-	333	
	ソフトウェア	168,851,044	-	-	168,851,044	151,825,914	6,125,443	-	-	-	17,025,130	
	計	168,882,544	-	-	168,882,544	151,857,081	6,129,380	-	-	-	17,025,463	
無形固定資産(特定償却資産以外)	特許権	61,319,516	6,403,192	2,974,201	64,748,507	30,876,191	7,914,214	-	-	-	33,872,316	
	特許権仮勘定	54,569,399	15,499,069	14,138,968	55,929,500	-	-	-	-	-	55,929,500	
	商標権	526,925	-	-	526,925	526,925	-	-	-	-	-	
	商標権仮勘定	450	42,300	-	42,750	-	-	-	-	-	42,750	
	ソフトウェア	392,989,572	53,943,692	-	446,933,264	342,028,298	27,060,878	-	-	-	104,904,966	
	その他の無形固定資産	13,649,506	-	-	13,649,506	2,413,903	851,966	-	-	-	11,235,603	
	計	523,055,368	75,888,253	17,113,169	581,830,452	375,845,317	35,827,058	-	-	-	205,985,135	
無形固定資産合計	特許権	61,351,016	6,403,192	2,974,201	64,780,007	30,907,358	7,918,151	-	-	-	33,872,649	
	特許権仮勘定	54,569,399	15,499,069	14,138,968	55,929,500	-	-	-	-	-	55,929,500	
	商標権	526,925	-	-	526,925	526,925	-	-	-	-	-	
	商標権仮勘定	450	42,300	-	42,750	-	-	-	-	-	42,750	
	ソフトウェア	561,840,616	53,943,692	-	615,784,308	493,854,212	33,186,321	-	-	-	121,930,096	
	その他の無形固定資産	13,649,506	-	-	13,649,506	2,413,903	851,966	-	-	-	11,235,603	
	計	691,937,912	75,888,253	17,113,169	750,712,996	527,702,398	41,956,438	-	-	-	223,010,598	
投資その他の資産	投資有価証券	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1	
	破産更生債権	10,296,841	19,160,693	10,296,841	19,160,693	-	-	-	-	-	19,160,693	
	徴収不能引当金	△ 10,296,841	△ 19,160,693	△ 10,296,841	△ 19,160,693	-	-	-	-	-	△ 19,160,693	
	長期前払費用	16,435,432	13,102,112	16,435,432	13,102,112	-	-	-	-	-	13,102,112	
	預託金	1,705,320	-	-	1,705,320	-	-	-	-	-	1,705,320	
	長期性預金	-	2,000,000,000	2,000,000,000	-	-	-	-	-	-	-	
	計	18,140,752	2,013,102,113	2,016,435,432	14,807,433	-	-	-	-	-	14,807,433	

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	211,084,493	5,210,813,716	-	5,198,816,073	-	223,082,136	
診療材料	271,918,837	3,127,525,985	-	3,137,121,877	-	262,322,945	
給食用貯蔵品	25,015,486	192,077,430	-	195,020,357	-	22,072,559	
診療用紙	9,744,079	23,289,475	-	26,599,321	-	6,434,233	
貯蔵品	21,542,148	239,378,177	-	239,306,004	-	21,614,321	
計	539,305,043	8,793,084,783	-	8,796,863,632	-	535,526,194	

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項はありません。

(4) P F I の明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種 類	種類及び 銘 柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
その他有価証券	ひむかAMファーマ株式会社新株 予約権	1	-	1	-	-	
	計	1	-	1	-	-	
貸借対照表 計上額				1			

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
施設費借入金	13,027,216,000	154,772,000	837,635,000	(932,957,000) 12,344,353,000	0.73	平成54年9月20日	
大学改革支援・学位授与 機構債務負担金	1,511,030,975	-	355,388,025	(306,923,825) 1,155,642,950	2.10	平成38年9月29日	
計	14,538,246,975	154,772,000	1,193,023,025	(1,239,880,825) 13,499,995,950			

注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. () は、1年以内返済予定金を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(1 0) 引当金の明細

(1 0) - 1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	48,466,179	47,847,957	48,466,179	-	47,847,957	
計	48,466,179	47,847,957	48,466,179	-	47,847,957	

(1 0) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	10,296,841	8,863,852	19,160,693	10,296,841	8,863,852	19,160,693	注)
未収附属病院収入	3,914,143,113	244,634,511	4,158,777,624	21,719,955	△ 8,910,027	12,809,928	注)
未収入金 (未収動物治療収入)	6,277,650	1,852,490	8,130,140	4,109,060	403,260	4,512,320	注)
計	3,930,717,604	255,350,853	4,186,068,457	36,125,856	357,085	36,482,941	

注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(1 0) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	517,721,850	107,242,741	63,231,904	561,732,687	
退職一時金に係る債務	517,721,850	107,242,741	63,231,904	561,732,687	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識数理計算上の差異	33,959,655	-	54,876,652	△ 20,916,997	翌年度一括償却
退職給付引当金	483,762,195	107,242,741	8,355,252	582,649,684	

(1 1) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
契約上の原状回復義務	12,716,898	142,680	-	12,859,578	基準第90特定有
ダイオキシン類対策特別措置法	16,137,008	333,518	-	16,470,526	基準第90特定有
「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」(フロン回収・破壊法)等	36,763,687	1,045,820	-	37,809,507	基準第90特定有
合 計	65,617,593	1,522,018	-	67,139,611	

(1 2) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
		(円)		(円)		(円)		(円)	(円)
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	9	1,511,030,975		-	1	355,388,025	8	1,155,642,950	-

注) 1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人が、文部科学大臣の定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。

2. () は、1年以内返済予定分を記載しております。

(1 3) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	41,286,089,187	-	-	41,286,089,187	
	計	41,286,089,187	-	-	41,286,089,187	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費 (うち、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額)	5,996,087,762 (442,108,636)	299,036,815 (32,060,000)	- (-)	6,295,124,577 (474,168,636)	当期増加額は、施設整備費による資産の取得
	授業料	7,023,060	-	-	7,023,060	
	補助金等	229,370,000	-	-	229,370,000	
	目的積立金	4,912,109,048	-	4,818,491	4,907,290,557	当期減少額は、劣化による特定資産の除却
	前中期目標期間繰越積立金	213,080,147		-	213,080,147	
	診療債権承継	1,608,228,433	-	-	1,608,228,433	
	減資差益	-	-	-	-	
	損益外除売却差額相当額	△ 124,195,632	-	-	△ 124,195,632	
	無償譲与	△ 350,086,369	-	41,327,255	△ 391,413,624	当期減少額は、劣化による特定資産の除却
	計	12,491,616,449	299,036,815	46,145,746	12,744,507,518	
	損益外減価償却累計額	△ 11,906,190,678	△ 1,045,096,331	45,290,629	△ 12,905,996,380	当期増加額は、特定資産と資産除去債務に係る減価償却費 当期減少額は、劣化による特定資産の除却
	損益外減損損失累計額	-	-	-	-	
	損益外利息費用累計額	△ 4,618,478	△ 552,506	-	△ 5,170,984	当期増加額は、資産除去債務に係る利息
	民間出えん金	-	-	-	-	
	差 引 計	580,807,293	△ 746,612,022	855,117	△ 166,659,846	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	-	-	-	-	
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究・組織運営改善積立金)	-	-	-	-	
前中期目標期間繰越積立金	2,959,903,495	-	23,126,580	2,936,776,915	注) 1
計	2,959,903,495	-	23,126,580	2,936,776,915	

注) 1. 当期減少額は、損失処理によるものです。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(1 5) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費		219,200,455	
備品費		42,265,809	
印刷製本費		28,898,914	
水道光熱費		136,149,115	
旅費交通費		70,380,313	
通信運搬費		7,497,880	
賃借料		23,496,320	
車両燃料費		3,234,980	
福利厚生費		5,680,584	
保守費		84,972,601	
修繕費		28,686,195	
損害保険料		1,199,895	
広告宣伝費		287,666	
行事費		548,800	
諸会費		7,400,693	
会議費		2,258,597	
報酬・委託・手数料		92,539,223	
奨学費		387,623,350	
減価償却費		192,483,873	
貸倒損失		1,339,500	
徴収不能引当金繰入額		403,260	
雑費		<u>81,150,515</u>	1,417,698,538
研究経費			
消耗品費		255,557,018	
備品費		92,206,218	
印刷製本費		9,018,099	
水道光熱費		147,098,208	
旅費交通費		197,987,635	
通信運搬費		9,141,988	
賃借料		3,682,143	
車両燃料費		344,512	
保守費		18,353,389	
修繕費		28,060,170	
損害保険料		811,304	
広告宣伝費		395,996	
行事費		571,200	
諸会費		23,696,395	
会議費		1,182,180	
報酬・委託・手数料		53,834,113	
減価償却費		255,974,235	
雑費		<u>65,129,675</u>	1,163,044,478
診療経費			
材料費			
医薬品費	5,198,816,073		
診療材料費	3,137,121,877		
医療消耗器具備品費	65,567,757		
給食用材料費	<u>195,020,357</u>	8,596,526,064	
委託費			
検査委託費	188,547,723		
給食委託費	19,440,000		
寝具委託費	39,200,144		
医事委託費	141,296,400		
清掃委託費	133,492,429		
保守委託費	46,715,751		
その他の委託費	<u>818,570,056</u>	1,387,262,503	

設備関係費			
減価償却費	1, 773, 860, 102		
機器賃借料	181, 067, 656		
地代家賃	5, 408, 974		
修繕費	149, 948, 619		
機器保守費	420, 634, 886		
機器設備保険料	4, 257		
車両関係費	<u>1, 375, 996</u>	2, 532, 300, 490	
研修費		10, 457, 808	
経費			
消耗品費	203, 995, 738		
備品費	34, 485, 719		
印刷製本費	11, 813, 452		
水道光熱費	242, 990, 837		
旅費交通費	34, 704, 974		
通信運搬費	24, 662, 882		
賃借料	15, 045, 790		
保守費	111, 695, 853		
損害保険料	924, 788		
広告宣伝費	1, 585, 548		
諸会費	2, 750, 300		
会議費	3, 500		
報酬・委託・手数料	16, 687, 658		
派遣職員	182, 187, 082		
職員被服費	18, 848, 658		
徴収不能引当金繰入額	7, 480, 013		
病院負担診療費	2, 217, 905		
雑費	<u>17, 928, 917</u>	<u>930, 009, 614</u>	13, 456, 556, 479
教育研究支援経費			
消耗品費		107, 423, 493	
備品費		4, 310, 109	
印刷製本費		527, 092	
水道光熱費		11, 426, 265	
旅費交通費		2, 735, 060	
通信運搬費		5, 567, 326	
賃借料		520, 395	
保守費		34, 677, 508	
修繕費		144, 399	
損害保険料		66, 670	
諸会費		333, 500	
会議費		33, 152	
報酬・委託・手数料		927, 540	
減価償却費		131, 033, 010	
雑費		<u>38, 523, 282</u>	338, 248, 801
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	18, 406, 740		
法定福利費	<u>2, 299, 957</u>	20, 706, 697	
非常勤教員給与			
給料	30, 501, 413		
賞与	3, 264, 647		
法定福利費	<u>5, 476, 259</u>	39, 242, 319	

職員人件費			
常勤職員給与			
給料	15,504,308		
賞与	4,480,441		
法定福利費	<u>2,761,136</u>	22,745,885	
非常勤職員給与			
給料	68,090,919		
賞与	6,671,881		
法定福利費	<u>8,521,177</u>	83,283,977	
消耗品費		260,741,435	
備品費		33,099,382	
印刷製本費		1,280,512	
水道光熱費		76,026,754	
旅費交通費		64,385,696	
通信運搬費		3,439,201	
賃借料		5,058,907	
車両燃料費		472,983	
保守費		3,082,799	
修繕費		4,855,654	
損害保険料		123,751	
広告宣伝費		486,000	
諸会費		3,359,593	
会議費		258,420	
報酬・委託・手数料		312,198,306	
減価償却費		142,725,498	
雑費		<u>41,680,615</u>	1,119,254,384
共同研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	<u>2,921,076</u>	2,921,076	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	20,169,116		
賞与	661,841		
法定福利費	<u>1,815,058</u>	22,646,015	
消耗品費		55,311,394	
備品費		8,171,971	
印刷製本費		11,404	
水道光熱費		8,381,390	
旅費交通費		17,218,465	
通信運搬費		120,578	
賃借料		166,000	
車両燃料費		9,384	
保守費		249,413	
修繕費		2,170,526	
諸会費		1,041,842	
報酬・委託・手数料		4,315,726	
減価償却費		7,862,523	
雑費		<u>12,729,454</u>	143,327,161

受託事業費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	8,221,581		
賞与	873,742		
法定福利費	<u>1,196,550</u>	10,291,873	
非常勤教員給与			
給料	12,111,804		
賞与	3,113,507		
法定福利費	<u>697,581</u>	15,922,892	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	12,198,819		
賞与	2,222,498		
法定福利費	<u>2,020,854</u>	16,442,171	
非常勤職員給与			
給料	32,062,842		
賞与	1,034,698		
法定福利費	<u>3,985,902</u>	37,083,442	
消耗品費		70,560,026	
備品費		5,708,998	
印刷製本費		3,161,161	
水道光熱費		3,548,366	
旅費交通費		70,827,567	
通信運搬費		648,479	
賃借料		9,722,456	
車両燃料費		5,205	
保守費		2,312,050	
修繕費		1,447,634	
損害保険料		167,818	
広告宣伝費		378,000	
諸会費		3,369,319	
会議費		1,397,897	
報酬・委託・手数料		21,066,250	
減価償却費		5,787,473	
雑費		<u>15,022,163</u>	294,871,240
役員人件費			
報酬		70,888,492	
賞与		25,678,937	
法定福利費		<u>10,433,519</u>	107,000,948
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,263,271,233		
賞与	1,253,671,970		
賞与引当金繰入額	1,945,886		
退職給付費用	341,508,678		
法定福利費	<u>814,851,571</u>	6,675,249,338	
非常勤教員給与			
給料	953,339,039		
賞与	117,808,695		
賞与引当金繰入額	8,224,304		
退職給付費用	161,613		
退職給付引当金繰入額	20,507,921		
法定福利費	<u>142,540,641</u>	<u>1,242,582,213</u>	7,917,831,551

職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,172,273,926		
賞与	946,094,392		
賞与引当金繰入額	18,292,456		
退職給付費用	350,315,787		
法定福利費	<u>627,144,327</u>	5,114,120,888	
非常勤職員給与			
給料	3,639,662,237		
賞与	605,122,815		
賞与引当金繰入額	19,385,311		
退職給付費用	6,587,691		
退職給付引当金繰入額	100,440,883		
法定福利費	<u>612,767,811</u>	<u>4,983,966,748</u>	10,098,087,636
一般管理費			
消耗品費		57,996,513	
備品費		5,686,133	
印刷製本費		23,618,615	
水道光熱費		90,339,843	
旅費交通費		46,619,389	
通信運搬費		12,145,300	
賃借料		12,857,670	
車両燃料費		1,573,602	
福利厚生費		20,249,153	
保守費		75,666,173	
修繕費		56,533,189	
損害保険料		38,667,638	
広告宣伝費		1,232,280	
行事費		105,000	
諸会費		13,000,839	
会議費		445,158	
報酬・委託・手数料		112,469,967	
租税公課		27,578,597	
減価償却費		144,742,623	
清掃費		15,688,245	
廃棄物処理費		3,681,200	
警備費		10,764,000	
雑費		<u>45,308,797</u>	816,969,924

注) 人件費における常勤・非常勤等の定義については「国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣 策定)に準じて作成しております。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金(特許権仮勘定見返運営費交付金・建設仮勘定見返運営費交付金を含む)	資本剰余金	小 計	
平成29年度	86,962,302	9,488,894,000	9,346,516,367	190,739,512	-	9,537,255,879	38,600,423
合 計	86,962,302	9,488,894,000	9,346,516,367	190,739,512	-	9,537,255,879	38,600,423

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	29年度交付分	合 計
期間進行基準	8,264,546,876	8,264,546,876
業務達成基準	213,449,414	213,449,414
費用進行基準	868,520,077	868,520,077
合 計	9,346,516,367	9,346,516,367

(1 7) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1 7) - 1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	38,000,000	-	32,060,000	5,940,000	
(木花他)災害復旧事業	5,924,502	-	-	5,924,502	
(清武)ライフライン再生 (排水設備)事業	47,310,480	-	47,310,480	-	
(医病)基幹・環境整備 (排水設備整備)事業	17,196,520	-	17,196,520	-	
(清武)ライフライン再生 (電気設備等)事業	56,944,080	-	56,198,458	745,622	
(住吉)ライフライン再生 (給水設備)事業	127,135,893	-	111,668,357	15,467,536	
計	292,511,475	-	264,433,815	28,077,660	

※その他・・・収益化されたもの若しくは未執行

(1 7) - 2 補助金等の明細

(単位:円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要 (当期交付 決定額)
					建設仮勘定 見返補助金等	資産 見返補助金等	資本剰余金	長期 預り補助金等	収益		
大学改革推進等補助金 地(知)の拠点大学による地方創生推 進事業	文部科学省	直接経費	-	67,655,840	-	-	-	-	67,655,840	-	67,655,840
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学改革推進等補助金 教育用電子カルテ活用による人材養 成事業	文部科学省	直接経費	-	12,387,000	-	-	-	-	12,387,000	-	12,387,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学改革強化推進補助金(国立 大学若手人材支援事業)「優れた若手 研究者の採用拡大」	文部科学省	直接経費	-	51,000,000	-	-	-	-	51,000,000	-	51,000,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金 新ニーズに対応する九州がんプロ養成 プラン	文部科学省	直接経費	-	3,250,000	-	112,246	-	-	3,137,754	-	3,250,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金 enPIT-Pro: 地域産業の競争力強化を図る人工知能 とロボット技術を駆使したIoT技術の社会 実装を推進する実践的人材育成コース の開発・実施	文部科学省	直接経費	-	5,505,120	-	2,007,120	-	-	3,498,000	-	5,505,120
		間接経費	-	825,550	-	-	-	-	825,550	-	825,550
科学技術総合推進費補助金「テニユア トラック普及・定着事業(機関選抜型)」人 件費	文部科学省	直接経費	-	3,000,000	-	-	-	-	3,000,000	-	3,000,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術総合推進費補助金 ダイ バーシティ研究環境実現イニシアティ ブ(特色型)	文部科学省	直接経費	-	16,531,330	-	-	-	-	16,531,330	-	16,531,330
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成28年度国立大学法人設備整備費 補助金(太陽光発電・水素製造技術開 発総合システム)	文部科学省	直接経費	134,887,000	-	-	134,368,600	-	-	518,400	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学法人機能強化促進補助金 宮崎大学・機能強化促進費	文部科学省	直接経費	-	33,024,000	-	-	-	-	33,024,000	-	33,024,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
疾病予防対策事業費等補助金 がん診療連携拠点病院機能強化事業	厚生労働省	直接経費	-	18,210,000	-	-	-	-	18,210,000	-	18,210,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位:円)											
名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要 (当期交付 決定額)
					建設仮勘定 見返補助金等	資産 見返補助金等	資本剰余金	長期 預り補助金等	収益		
沖縄県地域医療介護総合確保基金事業補助金	沖縄県知事	直接経費	-	6,428,000	-	-	-	-	6,428,000	-	6,428,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アイランドキャンパス事業助成金 沖永良部島の食品加工技術と鮮度保持技術の高度化	宮崎県養豚人材育成協議会	直接経費	-	249,583	-	-	-	-	249,583	-	249,583
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
次代につながる強い養豚産地育成事業費補助金	宮崎県養豚人材育成協議会	直接経費	-	603,063	-	-	-	-	603,063	-	603,063
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ドクターヘリ運航支援補助金	宮崎県救急・災害医療行政連絡協議会	直接経費	-	14,074,000	-	-	-	-	14,074,000	-	14,074,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ドクターヘリ導入促進事業費補助金	宮崎県	直接経費	-	227,509,000	-	-	-	-	226,902,000	607,000	227,509,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮崎県医療資源調査・分析支援事業費補助金	宮崎県	直接経費	-	12,813,000	-	-	-	-	12,813,000	-	12,813,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮崎県間伐材生産強化対策事業補助金	宮崎県	直接経費	-	1,450,000	-	-	-	-	1,450,000	-	1,450,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮崎県森林整備事業(造林)補助金	宮崎県	直接経費	-	1,479,184	-	-	-	-	1,479,184	-	1,479,184
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害拠点病院等人材強化事業費補助金	宮崎県	直接経費	-	500,000	-	-	-	-	500,000	-	500,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
脳卒中連携体制構築支援事業費補助金	宮崎県	直接経費	-	13,593,000	-	-	-	-	13,593,000	-	13,593,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備事業費補助金	宮崎県	直接経費	-	690,000	-	-	-	-	690,000	-	690,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DMAT(災害派遣医療チーム)育成・確保支援事業補助金	宮崎県	直接経費	-	411,000	-	-	-	-	411,000	-	411,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
周産期医療ネットワークシステム整備事業費補助金	宮崎県	直接経費	-	8,856,000	-	8,758,800	-	-	97,200	-	8,856,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
重症心身障がい児(者)支援小児科医師研究研修事業費補助金	宮崎県	直接経費	-	501,000	-	-	-	-	501,000	-	501,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮崎市地域貢献学術研究助成金 学生 参画によるコミュニティビジネスを通じて地域課題の解決に関する研究	宮崎市	直接経費	-	1,500,000	-	84,267	-	-	1,083,795	331,938	1,500,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮崎市地域貢献学術研究助成金 宮崎だからできる！観光と食から創(う)まれる台湾誘客プロジェクト	宮崎市	直接経費	-	1,800,000	-	4,669	-	-	1,721,634	73,697	1,800,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮崎市地域貢献学術研究助成金 高度外国人材就業のための日本語・キャリア教育と地域産業人材の国際化に関する研究	宮崎市	直接経費	-	1,800,000	-	-	-	-	1,800,000	-	1,800,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮崎市地域貢献学術研究助成金 高病原性を含む鳥インフルエンザウイルス等の超高度濃縮検出システムの開発と環境調査への応用	宮崎市	直接経費	-	2,000,000	-	-	-	-	2,000,000	-	2,000,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮崎市地域貢献学術研究助成金 木花地域における持続可能な公共交通のあり方に関する調査研究	宮崎市	直接経費	-	1,500,000	-	-	-	-	1,500,000	-	1,500,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮崎市地方創生人材育成支援事業助成金 イノベーション創出方法に関する知識普及のためのプログラム開発及び実施(人材育成)	宮崎市	直接経費	-	1,000,000	-	243,302	-	-	756,698	-	1,000,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮崎市地方創生人材育成支援事業助成金 地域課題解決型ビジネス企画を通じた地域資源理解及び実践機会の創出	宮崎市	直接経費	-	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000	-	1,000,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位:円)												
名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要 (当期交付決定額)	
					建設仮勘定 見返補助金等	資産 見返補助金等	資本剰余金	長期 預り補助金等	収益			
宮崎市地方創生人材育成支援事業助成金 地元中小企業の若手社員とのキャリア教育調査	宮崎市	直接経費	-	400,000	-	-	-	-	400,000	-	400,000	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮崎市立田野病院及び宮崎市介護老人保健施設「ささんか苑」の医師及び看護師等の確保並びに地域医療の維持に必要な経費等に対する交付金	宮崎市	直接経費	-	699,393,000	-	-	-	-	699,393,000	-	699,393,000	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金 ママ科植物研究を牽引するミヤコグサ・ダイズリソース－基盤情報の再構築と拡充－	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	29,062,000	-	3,769,109	-	-	25,292,891	-	29,062,000	
		間接経費	-	2,906,200	-	-	-	-	2,906,200	-	2,906,200	
医療研究開発推進事業費補助金 メダカDNAリソースのバックアップ保存	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	545,455	-	-	-	-	545,455	-	545,455	
		間接経費	-	54,545	-	-	-	-	54,545	-	54,545	
産学官共同研究開発支援事業費補助金 飼料タンク用洗浄・遮熱塗装ロボットの開発可能性研究	公益財団法人宮崎県産業振興機構	直接経費	-	1,002,000	-	-	-	-	965,502	36,498	1,002,000	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
産学官共同研究開発支援事業費補助金 養殖生産に対応した特定波長光照射装置の開発と生産効率化の実現に向けた可能性試験	公益財団法人宮崎県産業振興機構	直接経費	-	650,000	-	-	-	-	549,940	100,060	650,000	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
総合土砂管理による河川生態系への影響の定量的評価手法の開発事業	公益財団法人河川財団	直接経費	-	1,000,000	-	-	-	-	212,223	787,777	1,000,000	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金 新規冷却シートを使用した太陽光発電パネルの冷却技術の開発	公益財団法人わかいやま産業振興財団	直接経費	-	1,332,835	-	-	-	-	1,332,835	-	1,332,835	
		間接経費	-	133,283	-	-	-	-	133,283	-	133,283	
研究調査助成事業 抗ミューラー管ホルモンによる雄ウシの新たな繁殖機能評価法の開発	一般財団法人畜産ニューテック協会	直接経費	-	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000	-	1,000,000	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究調査助成事業 筋肉脂肪の成長様式が胸最長筋の成長に及ぼす影響	一般財団法人畜産ニューテック協会	直接経費	-	910,000	-	-	-	-	910,000	-	910,000	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
日本整形外科学会プロジェクト研究費 変形性関節症に対する人工膝関節手術、腰部脊柱管狭窄症に対する除圧手術の歩行機能と医療経済価値からみた効果についての検証-患者年齢の影響	日本整形外科学会	直接経費	-	3,000,000	-	-	-	-	220,936	2,779,064	3,000,000	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
畜産・酪農生産力強化対策事業 繁殖性向上に資する情報の測定・分析技術の実証	畜産技術協会	直接経費	-	2,395,000	-	-	-	-	2,244,770	150,230	2,395,000	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
みやざき観光コンベンション協会補助金	みやざき観光コンベンション協会	直接経費	-	45,000	-	-	-	-	45,000	-	45,000	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計		直接経費	134,887,000	1,251,055,410	-	149,348,113	-	-	1,231,728,033	4,866,264	1,251,055,410	
		間接経費	-	3,919,578	-	-	-	-	3,919,578	-	3,919,578	
		合計	134,887,000	1,254,974,988	-	149,348,113	-	-	1,235,647,611	4,866,264	1,254,974,988	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(92,103,329)	(7)	(9,951,490)	(-)	(-)
		92,103,329	7	9,951,490	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		4,464,100	2	482,029	-	-
	計	(92,103,329)	(7)	(9,951,490)	(-)	(-)
		96,567,429	9	10,433,519	-	-
教員	常勤	(5,518,889,089)	(663)	(814,851,571)	(341,508,678)	(39)
		5,518,889,089	663	814,851,571	341,508,678	39
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,079,372,038	400	142,540,641	20,669,534	5
	計	(5,518,889,089)	(663)	(814,851,571)	(341,508,678)	(39)
		6,598,261,127	1,063	957,392,212	362,178,212	44
職員	常勤	(4,052,782,205)	(705)	(613,874,337)	(350,315,787)	(48)
		4,136,660,774	742	627,144,327	350,315,787	48
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		4,264,170,363	1,390	612,767,811	107,028,574	40
	計	(4,052,782,205)	(705)	(613,874,337)	(350,315,787)	(48)
		8,400,831,137	2,132	1,239,912,138	457,344,361	88
合計	常勤	(9,663,774,623)	(1,375)	(1,438,677,398)	(691,824,465)	(87)
		9,747,653,192	1,412	1,451,947,388	691,824,465	87
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		5,348,006,501	1,792	755,790,481	127,698,108	45
	計	(9,663,774,623)	(1,375)	(1,438,677,398)	(691,824,465)	(87)
		15,095,659,693	3,204	2,207,737,869	819,522,573	132

注) 1. 人件費における常勤・非常勤等の定義については「国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じて作成しております。

ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

なお、上段括弧内は承継職員等に係る支給額を内数で記載しております。

2. 役員の報酬については一般国家公務員の指定職に準拠した本学役員給与規程に基づき算出しています。また退職手当については、本学役員退職手当規程により算出しています。

3. 教職員の給与・退職手当については一般国家公務員に準拠した本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出しています。

4. 支給人員数は報酬又は給与については平成29年4月～平成30年3月の年間平均支給人員数を記載しています。また、退職給付については、総支給人員数を記載しています。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)						
区分	附属病院	附属学校	その他	小計	法人共通	合計
業務費用						
業務費	23,060,702,054	643,243,072	12,351,976,090	36,055,921,216	-	36,055,921,216
教育経費	88,023,382	79,406,876	1,250,268,280	1,417,698,538	-	1,417,698,538
研究経費	171,359,424	-	991,685,054	1,163,044,478	-	1,163,044,478
診療経費	13,456,556,479	-	-	13,456,556,479	-	13,456,556,479
教育研究支援経費	-	-	338,248,801	338,248,801	-	338,248,801
受託研究費	54,957,587	-	1,064,296,797	1,119,254,384	-	1,119,254,384
共同研究費	4,427,356	-	138,899,805	143,327,161	-	143,327,161
受託事業費	75,246,612	-	219,624,628	294,871,240	-	294,871,240
人件費	9,210,131,214	563,836,196	8,348,952,725	18,122,920,135	-	18,122,920,135
一般管理費	145,453,566	4,454,534	667,061,824	816,969,924	-	816,969,924
財務費用	137,867,871	31,082	9,750,645	147,649,598	-	147,649,598
雑損	55,009	-	130,000	185,009	-	185,009
小 計	23,344,078,500	647,728,688	13,028,918,559	37,020,725,747	-	37,020,725,747
業務収益						
運営費交付金収益	2,219,014,568	448,574,301	6,678,927,498	9,346,516,367	-	9,346,516,367
学生納付金収益	-	11,686,000	3,224,780,051	3,236,466,051	-	3,236,466,051
附属病院収益	19,921,310,904	-	-	19,921,310,904	-	19,921,310,904
受託研究収益	55,015,753	-	1,080,066,448	1,135,082,201	-	1,135,082,201
共同研究収益	4,427,356	-	140,767,329	145,194,685	-	145,194,685
受託事業等収益	76,634,601	-	236,947,019	313,581,620	-	313,581,620
寄附金収益	15,162,972	21,345,008	669,189,879	705,697,859	-	705,697,859
財務収益	-	-	-	-	2,105,654	2,105,654
雑益	48,626,593	-	602,814,560	651,441,153	-	651,441,153
その他の収益	1,656,937,042	8,922,819	783,771,818	2,449,631,679	-	2,449,631,679
補助金等収益	1,008,048,975	-	227,598,636	1,235,647,611	-	1,235,647,611
施設費収益	-	-	28,077,660	28,077,660	-	28,077,660
資産見返負債戻入	419,024,067	8,922,819	528,095,522	956,042,408	-	956,042,408
その他	-	-	-	-	-	-
指定管理料収益	229,864,000	-	-	229,864,000	-	229,864,000
小 計	23,997,129,789	490,528,128	13,417,264,602	37,904,922,519	2,105,654	37,907,028,173
業務損益	653,051,289	△ 157,200,560	388,346,043	884,196,772	2,105,654	886,302,426
土地	1,353,820,459	5,256,541,847	21,985,047,462	28,595,409,768	-	28,595,409,768
建物	10,496,123,121	1,020,287,540	12,805,313,223	24,321,723,884	-	24,321,723,884
構築物	167,384,336	182,625,174	1,051,177,345	1,401,186,855	-	1,401,186,855
現金及び預金	-	-	-	-	6,755,207,306	6,755,207,306
その他	7,344,206,876	4,046,518	4,039,425,451	11,387,678,845	-	11,387,678,845
帰属資産	19,361,534,792	6,463,501,079	39,880,963,481	65,705,999,352	6,755,207,306	72,461,206,658

- 注) 1. セグメントの区分方法は、診療事業を行う附属病院、附属学校としての教育・研究事業を行う附属学校、それ以外の教育・研究事業を行うその他に区分しております。
2. 財務収益のうち、「法人共通」(2,105,654円)は、受取利息及び有価証券利息であります。
3. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と566,025,092円の差がありますが、これは、国の予算積算額に加えて、附属病院における承継職員に対する退職手当143,560,931円を計上したもの、及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改定による附属病院人件費の見直しによる影響額422,464,161円であります。
- 附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金のうち、収益化額は1,652,989,476円、資産の取得額は43,111,658円であります。
4. 附属学校セグメントについて、附属幼稚園を除いた附属小学校及び附属中学校では、義務教育のため授業料等は徴収しておらず、上記の業務損益になっております。

5. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は次表の通りであります。

(単位:円)

区分	附属病院	附属学校	その他	小計	法人共通	合計
減価償却費	1,816,208,266	11,580,320	826,288,985	2,654,077,571	-	2,654,077,571
損益外減価償却相当額	56,625,051	81,467,093	907,004,187	1,045,096,331	-	1,045,096,331
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	557	-	551,949	552,506	-	552,506
損益外除売却差額相当額	1	-	855,116	855,117	-	855,117
引当外賞与増加見積額	37,617,376	3,815,704	31,339,881	72,772,961	-	72,772,961
引当外退職給付増加見積額	51,269,308	32,206,989	△ 171,552,401	△ 88,076,104	-	△ 88,076,104

(20) 寄附金の明細

(単位:円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
附属病院	18,987,827	56	左記の件数及び金額については、現物寄附に係る件数24件、金額は7,314,207円を含んでおります。
附属学校	23,961,904	10	
その他	871,948,500	2,260	左記の件数及び金額については、現物寄附に係る件数1,493件、金額は285,858,878円を含んでおります。
法人共通	-	-	
合 計	914,898,231	2,326	

(2 1) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	7,455,491	7,455,491	-
	間接経費	-	1,774,509	1,774,509	-
地方公共団体	直接経費	272,961	48,125,432	47,991,389	407,004
	間接経費	-	2,423,308	2,423,308	-
独立行政法人	直接経費	45,480,866	720,206,255	765,687,121	-
	間接経費	1,983,088	110,852,880	112,835,968	-
国立大学法人	直接経費	-	61,737,956	61,737,956	-
	間接経費	-	9,025,225	9,025,225	-
株式会社等	直接経費	39,613,227	98,020,521	88,693,533	48,940,215
	間接経費	-	18,062,068	17,605,886	456,182
その他	直接経費	1,288,282	18,118,297	18,250,775	1,155,804
	間接経費	-	1,601,040	1,601,040	-
合計	直接経費	86,655,336	953,663,952	989,816,265	50,503,023
	間接経費	1,983,088	143,739,030	145,265,936	456,182

注) 当期受入額及び収益化額については、期末未収計上額 94,251,091円を加えて記載しております。

(2 2) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	481,819	481,819	-
	間接経費	-	48,181	48,181	-
独立行政法人	直接経費	603,943	14,610,001	14,627,093	586,851
	間接経費	-	1,460,999	1,460,999	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	30,139,794	113,854,852	104,319,115	39,675,531
	間接経費	125,348	11,376,918	11,452,046	50,220
その他	直接経費	7,527,284	22,275,497	10,841,892	18,960,889
	間接経費	39,635	2,173,903	1,963,540	249,998
合計	直接経費	38,271,021	151,222,169	130,269,919	59,223,271
	間接経費	164,983	15,060,001	14,924,766	300,218

(2 3) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
国	直接経費	-	26,374,136	26,374,136	-
	間接経費	-	2,520,092	2,520,092	-
地方公共団体	直接経費	81,100	105,107,110	105,107,110	81,100
	間接経費	-	5,153,196	5,153,196	-
独立行政法人	直接経費	9,783,025	87,092,223	86,075,982	10,799,266
	間接経費	324,479	7,530,303	6,881,409	973,373
国立大学法人	直接経費	-	14,042,760	14,042,760	-
	間接経費	-	118,440	118,440	-
株式会社等	直接経費	4,950,810	20,263,189	20,101,856	5,112,143
	間接経費	37,800	4,319,950	4,357,750	-
その他	直接経費	894,952	35,241,264	35,721,039	415,177
	間接経費	-	7,127,850	7,127,850	-
合計	直接経費	15,709,887	288,120,682	287,422,883	16,407,686
	間接経費	362,279	26,769,831	26,158,737	973,373

注) 当期受入額及び収益化額については、期末未収計上額 133,156,436円を加えて記載しております。

(2 4) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(26,060,000) 7,368,000	8	
基盤研究(S)	(1,650,000) 495,000	1	
基盤研究(A)	(23,020,000) 6,906,000	16	
基盤研究(B)	(157,309,116) 45,186,730	99	外、返還予定15,127円 うち、繰越11,988,783円
基盤研究(C)	(182,976,366) 56,346,032	220	外、返還予定3,473,596円 うち、繰越41,669,749円
挑戦的萌芽研究	(18,017,729) 5,405,318	32	うち、繰越2,606,001円
若手研究(A)	(22,200,000) 6,660,000	3	
若手研究(B)	(58,949,132) 17,660,022	65	外、返還予定1,071円 うち、繰越14,354,083円
研究活動スタート支援	(2,554,028) 470,550	4	外、返還予定675,422円 うち、繰越1,231,500円
奨励研究	(2,007,757)	4	外、返還予定12,243円
研究成果公開促進費 (研究成果データベース)	(2,700,000)	1	うち、繰越280,000円
研究成果公開促進費 (学術図書)	(1,300,000)	1	
特別研究員奨励費	(3,539,967) 191,991	4	
厚生労働科学研究費補助金	(5,298,278) 960,000	9	
国際共同研究加速基金	(11,200,000) 3,360,000	3	うち、繰越10,033,914円
挑戦的研究(開拓)	(8,000,000) 2,400,000	1	
挑戦的研究(萌芽)	(8,350,000) 2,505,000	6	うち、繰越4,168,427円
合 計	(535,132,373) 155,914,643	477	

注) 1. 下段は間接経費相当額を記載しております。

注) 2. 上段()内は直接経費相当額を外数で記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金・預金、未収附属病院収入及び未払金の明細

現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
現 金	5,541,537
普 通 預 金	4,749,665,769
定 期 預 金	2,000,000,000
合 計	6,755,207,306

未収附属病院収入の明細

(単位:円)

区 分	金 額
未収保険機関収入	3,984,928,117
宮崎県国民健康保険団体連合会	1,605,439,546
宮崎県社会保険診療報酬支払基金	1,672,813,586
保留分	706,674,985
その他	173,849,507
その他未収病院収入	169,782,573
その他未収病院収入(保留分)	4,066,934
合 計	4,158,777,624

未払金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
人 件 費	894,404,421
医薬品・診療材料	680,935,906
固定資産購入	345,769,266
短期リース債務	179,915,383
その他の経費	1,084,163,849
合 計	3,185,188,825